平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名　横浜丸魚株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8045　URL　http://www.yokohama-maruuo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩瀬　一雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　(氏名) 成田　秀昭　TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,677	△5.3	61	—	291	—	243	—
24年3月期	60,935	△8.4	△317	—	△121	—	△311	—

(注)包括利益　25年3月期　1,458百万円　(—%)　24年3月期　△75百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.87	—	2.3	1.7	0.1
24年3月期	△47.22	—	△3.2	△0.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,981	11,340	61.5	1,674.41
24年3月期	16,319	9,985	59.3	1,464.00

(参考) 自己資本　25年3月期　11,052百万円　24年3月期　9,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	250	△55	△114	3,024
24年3月期	177	148	△178	2,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	66	—	0.7
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	66	27.1	0.6
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		41.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.9	△50	—	40	779.3	40	—	6.06
通期	59,000	2.3	100	62.6	250	△14.3	160	△34.3	24.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,261,706 株	24年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	25年3月期	660,666 株	24年3月期	656,611 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,603,035 株	24年3月期	6,605,642 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,509	△7.3	22	―	235	130.7	189	―
24年3月期	37,208	△9.8	△80	―	102	△20.3	△175	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.75	―
24年3月期	△26.55	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,155	10,600	69.9	1,605.81
24年3月期	13,556	9,274	68.4	1,404.18

(参考) 自己資本 25年3月期 10,600百万円 24年3月期 9,274百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.7	80	152.1	60	170.4	9.09
通期	35,000	1.4	200	△15.1	130	△31.5	19.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析・・・

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要等による緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う経済対策への期待感による円安・株高の動きがみられる一方で、海外経済の減速に伴い海外需要が低迷するなど、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、消費者の節約・低価格志向は依然として続いており、また、近年顕在化している魚離れの問題や、水産物の市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成 23 年度から平成 25 年度まで３ヵ年の中期経営計画「MMプラン２nd Stage」の二年目にあたり、顧客と荷主との対話と理解を深め、営業収益の継続的黒字化を実現すべく、グループ一体となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 57,677 百万円と前連結会計年度に比べ 3,257 百万円（△5.3%）の減収となりましたが、大幅な経費削減等により営業利益は 61 百万円（前連結会計年度営業損失 317 百万円）、経常利益は 291 百万円（前連結会計年度経常損失 121 百万円）、当期純利益は 243 百万円（前連結会計年度当期純損失 311 百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益又は営業損失については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は 47,576 百万円と前連結会計年度に比べ 3,317 百万円（△6.5%）の減収となりましたが、営業利益は 30 百万円と前連結会計年度に比べ 140 百万円（前連結会計年度営業損失 109 百万円）の増益となりました。

水産物販売事業

売上高は 9,834 百万円と前連結会計年度に比べ 44 百万円(0.4%)の増収となり、営業損失も２百万円と前連結会計年度に比べ 233 百万円（前連結会計年度営業損失 236 百万円）の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は 24 百万円と前連結会計年度に比べ９百万円(71.0%)の増収となり、営業利益も 18 百万円と前連結会計年度に比べ２百万円（12.4%）の増益となりました。

運送事業

売上高は 242 百万円と前連結会計年度に比べ５百万円(2.3%)の増収となり、営業利益も 15 百万円と前連結会計年度に比べ３百万円（32.4%）の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、日銀による大胆な金融緩和や新政権下での景気刺激策などにより、一部の事業にとっては景気回復が期待される一方、円安による原材料の高騰や電気・ガス料金の値上げ、また中国をはじめとした海外経済の減速に伴う海外需要の低迷などの懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移することが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、引き続き消費者の節約・低価格志向は根強く残り、また、近年顕在化している魚離れの問題や、水産物の市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成 23 年度から平成 25 年度まで３ヵ年の中期経営計画「MMプラン２nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図ることで、取り巻く環境の変化に対応し、営業収益の継続的黒字化を実現すべく、総力を挙げて取り組んでまいります。

更には基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実施し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいる所存であります。

業績につきましては、連結売上高 59,000 百万円、連結営業利益 100 百万円、連結経常利益 250 百万円、連結当期純利益 160 百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は48,720 百万円、営業利益は35 百万円を見込んでおります。

水産物販売事業

売上高は10,000 百万円、営業利益は30 百万円を見込んでおります。

不動産等賃貸事業

売上高は30 百万円、営業利益は25 百万円を見込んでおります。

運送事業

売上高は250 百万円、営業利益は10 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は17,981百万円（前連結会計年度末は16,319百万円）となり、1,661百万円増加いたしました。その他の流動資産の減少148百万円及び投資有価証券の時価評価による増加1,887百万円が大きな要因であります。

負債は、6,640百万円（前連結会計年度末は6,334百万円）となり、306百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少367百万円及び長期繰延税金負債の増加666百万円が大きな要因であります。

純資産は、11,340百万円（前連結会計年度末は9,985百万円）となり、1,355百万円増加いたしました。利益剰余金の増加177百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,206百万円が大きな要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金250百万円、投資活動による使用した資金55百万円及び財務活動による使用した資金114百万円により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、当連結会計年度末には3,024百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は250百万円（前年同期比41.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益291百万円、売上債権及びたな卸資産の減少162百万円、仕入債務の減少367百万円、その他の流動資産の減少58百万円、利息及び配当金の受取額148百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前連結会計年度獲得資金148百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入80百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円及びその他の投資の取得による支出45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比35.5%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出47百万円及び配当金の支払額65百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	58.9	60.6	61.3	59.3	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	15.1	16.5	15.6	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.1	0.8	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	228.0	405.7	23.4	78.1	113.6

（計算式）　自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注1）　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

また、当期の配当につきましては、１株当たり 10 円を予定しております。また、次期の配当につきましても、１株当たり 10 円を予定しております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 24 年６月 28 日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年６月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針　（2）目標とする経営指標　（3）中長期的な会社の経営戦略

平成 23 年３月期決算短信［日本基準］（連結）（平成 23 年５月 19 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yokohama-maruuo.co.jp

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、日銀による大胆な金融緩和や新政権下での景気刺激策などにより、一部の事業にとっては景気回復が期待される一方、円安による原材料の高騰や電気・ガス料金の値上げ、また中国をはじめとした海外経済の減速に伴う海外需要の低迷などの懸念材料もあり、予断を許さない状況で推移することが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、引き続き消費者の節約・低価格志向は根強く残り、また、近年顕在化している魚離れの問題や、水産物の市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成 23 年度から平成 25 年度まで３ヵ年の中期経営計画「MMプラン２nd　Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図ることで、取り巻く環境の変化に対応し、営業収益の継続的黒字化を実現すべく、総力を挙げて取り組んでまいります。

更には基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実施し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいる所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,625	3,025,747
受取手形及び売掛金	3,959,865	4,027,078
有価証券	80,416	－
商品及び製品	1,027,595	894,368
繰延税金資産	19,032	1,307
その他	192,493	43,834
貸倒引当金	△514,472	△512,094
流動資産合計	7,710,556	7,480,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,440	3,503,287
減価償却累計額	△2,376,131	△2,448,688
建物及び構築物（純額）	1,085,309	1,054,599
土地	771,215	771,215
リース資産	289,708	182,434
減価償却累計額	△199,799	△129,097
リース資産（純額）	89,909	53,336
その他	475,570	448,653
減価償却累計額	△396,826	△379,697
その他（純額）	78,743	68,956
有形固定資産合計	2,025,178	1,948,108
無形固定資産		
ソフトウエア	107,144	172,870
その他	10,776	10,709
無形固定資産合計	117,920	183,579
投資その他の資産		
投資有価証券	6,377,842	8,265,603
長期貸付金	14,136	26,107
破産更生債権等	550,425	453,901
その他	50,074	61,752
貸倒引当金	△526,333	△438,252
投資その他の資産合計	6,466,146	8,369,111
固定資産合計	8,609,244	10,500,799
資産合計	16,319,800	17,981,041

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338,117	2,970,579
リース債務	46,443	24,094
未払法人税等	23,139	11,650
繰延税金負債	39	311
賞与引当金	66,473	63,650
海外事業損失引当金	103,700	－
その他	311,738	417,638
流動負債合計	3,889,652	3,487,924
固定負債		
リース債務	49,082	32,910
繰延税金負債	1,273,194	1,939,348
退職給付引当金	750,376	781,196
役員退職慰労引当金	89,005	117,235
資産除去債務	29,380	29,869
その他	253,786	252,136
固定負債合計	2,444,825	3,152,696
負債合計	6,334,477	6,640,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	402,472
利益剰余金	5,867,257	6,044,676
自己株式	△366,922	△368,353
株主資本合計	7,444,667	7,620,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225,224	3,432,222
その他の包括利益累計額合計	2,225,224	3,432,222
少数株主持分	315,430	287,542
純資産合計	9,985,322	11,340,420
負債純資産合計	16,319,800	17,981,041

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	60,935,510	57,677,852
売上原価	57,130,603	53,876,220
売上総利益	3,804,906	3,801,632
販売費及び一般管理費		
販売費	1,034,606	914,658
一般管理費	3,087,860	2,825,465
販売費及び一般管理費合計	4,122,467	3,740,123
営業利益又は営業損失（△）	△317,560	61,508
営業外収益		
受取利息	9,943	11,361
受取配当金	156,397	150,912
その他	32,627	70,758
営業外収益合計	198,968	233,033
営業外費用		
支払利息	2,274	2,204
その他	959	459
営業外費用合計	3,234	2,664
経常利益又は経常損失（△）	△121,825	291,877
特別利益		
固定資産売却益	－	2,071
投資有価証券売却益	234,662	－
負ののれん発生益	384	8,851
その他	1,772	－
特別利益合計	236,819	10,923
特別損失		
固定資産除却損	684	10,120
投資有価証券評価損	19,723	－
役員退職慰労金	3,600	－
和解金	3,912	－
その他	277	793
特別損失合計	28,198	10,913
税金等調整前当期純利益	86,795	291,887
法人税、住民税及び事業税	33,539	24,526
法人税等調整額	367,197	17,641
法人税等合計	400,736	42,168
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△313,941	249,719
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,991	6,249
当期純利益又は当期純損失（△）	△311,949	243,469

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△313,941	249,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,327	1,208,850
その他の包括利益合計	238,327	1,208,850
包括利益	△75,613	1,458,569
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△74,009	1,450,467
少数株主に係る包括利益	△1,603	8,101

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
当期首残高	6,278,295	5,867,257
当期変動額		
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△311,949	243,469
当期変動額合計	△411,038	177,418
当期末残高	5,867,257	6,044,676
自己株式		
当期首残高	△366,584	△366,922
当期変動額		
自己株式の取得	△337	△1,431
当期変動額合計	△337	△1,431
当期末残高	△366,922	△368,353
株主資本合計		
当期首残高	7,856,043	7,444,667
当期変動額		
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△311,949	243,469
自己株式の取得	△337	△1,431
当期変動額合計	△411,376	175,987
当期末残高	7,444,667	7,620,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,987,285	2,225,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,939	1,206,997
当期変動額合計	237,939	1,206,997
当期末残高	2,225,224	3,432,222

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	318,164	315,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,733	△27,887
当期変動額合計	△2,733	△27,887
当期末残高	315,430	287,542
純資産合計		
当期首残高	10,161,493	9,985,322
当期変動額		
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△311,949	243,469
自己株式の取得	△337	△1,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,205	1,179,109
当期変動額合計	△176,170	1,355,097
当期末残高	9,985,322	11,340,420

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,795	291,887
減価償却費	230,058	188,750
負ののれん発生益	△384	△8,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△78,315	△90,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,670	△2,823
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19,109	30,819
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△71,810	28,230
受取利息及び受取配当金	△166,340	△162,274
支払利息	2,274	2,204
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△2,071
固定資産除却損	684	10,120
投資有価証券売却損益（△は益）	△234,662	－
投資有価証券評価損益（△は益）	19,723	－
売上債権の増減額（△は増加）	△359,902	29,311
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,715	133,227
仕入債務の増減額（△は減少）	650,430	△367,538
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,341	5,609
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,545	58,082
その他の流動負債の増減額（△は減少）	13,407	△4,612
預り保証金の増減額（△は減少）	13,528	△1,650
その他	－	2,205
小計	74,879	140,167
利息及び配当金の受取額	152,489	148,164
利息の支払額	△2,274	△2,204
法人税等の支払額	△47,564	△35,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,529	250,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	－
有価証券の償還による収入	50,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△25,832	△63,679
有形固定資産の売却による収入	－	3,050
無形固定資産の取得による支出	△20,425	△10,867
投資有価証券の取得による支出	△269,352	△32,981
投資有価証券の売却による収入	406,400	21,928
貸付けによる支出	△12,907	△16,100
貸付金の回収による収入	14,077	5,086
その他の支出	△800	△45,889
その他の収入	896	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,054	△55,394

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,785	△47,549
自己株式の取得による支出	△337	△1,431
配当金の支払額	△99,019	△65,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,142	△114,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	147,442	80,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,797,172	2,944,614
現金及び現金同等物の期末残高	2,944,614	3,024,736

（5）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、流通センター等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の４つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、流通センター等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	50,893	9,790	14	237	60,935	―	60,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,333	154	61	240	3,789	△3,789	―
計	54,227	9,944	75	477	64,724	△3,789	60,935
セグメント利益又は損失（△）	△109	△236	16	11	△317	△0	△317
セグメント資産	8,988	1,757	1,180	256	12,182	4,136	16,319
その他の項目							
減価償却費	111	62	36	5	215	14	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40	0	4	1	46	―	46

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去０百万円及び棚卸資産の未実現利益△０百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,576	9,834	24	242	57,677	－	57,677
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,240	186	61	217	3,705	△3,705	－
計	50,816	10,020	85	460	61,383	△3,705	57,677
セグメント利益又は損失（△）	30	△2	18	15	61	0	61
セグメント資産	9,071	1,659	1,182	258	12,171	5,809	17,981
その他の項目							
減価償却費	82	49	40	2	175	13	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131	5	43	0	180	－	180

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）　（単位：百万円）

	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
負ののれん発生益	0	―	―	―	0	―	0

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）　（単位：百万円）

	水産物卸売事業	水産物販売事業	不動産等賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
負ののれん発生益	5	3	―	―	8	―	8

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,464.00円	1,674.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△47.22円	36.87円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△311	243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△311	243
期中平均株式数（株）	6,605,642	6,603,035

（重要な後発事象）

簡易株式交換による連結子会社（川崎丸魚株式会社）の完全子会社化について

当社及び当社の連結子会社である川崎丸魚株式会社（以下、「川崎丸魚」といいます。）は、平成25年5月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成25年6月25日開催予定の川崎丸魚の定時株主総会の承認を受けたうえで、平成25年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

なお、詳細は本日平成25年5月17日公表の「簡易株式交換による連結子会社（川崎丸魚株式会社）の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,395	2,286,847
売掛金	2,369,187	2,278,381
差入保証有価証券	20,116	－
商品及び製品	739,453	557,589
前払費用	3,561	3,439
繰延税金資産	15,257	－
株主、役員又は従業員に対する短期債権	2,446	1,856
短期貸付金	103,700	－
その他	73,734	31,424
貸倒引当金	△379,315	△366,392
流動資産合計	5,039,536	4,793,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,531,355	2,570,824
減価償却累計額	△1,843,418	△1,893,105
建物（純額）	687,937	677,719
構築物	79,828	79,828
減価償却累計額	△73,162	△73,676
構築物（純額）	6,665	6,151
機械及び装置	88,057	88,057
減価償却累計額	△83,926	△85,087
機械及び装置（純額）	4,131	2,970
車両運搬具	9,350	1,185
減価償却累計額	△8,159	△1,157
車両運搬具（純額）	1,191	28
工具、器具及び備品	147,723	150,070
減価償却累計額	△118,070	△126,743
工具、器具及び備品（純額）	29,652	23,327
土地	682,755	682,755
リース資産	100,118	5,810
減価償却累計額	△88,531	△5,615
リース資産（純額）	11,587	194
有形固定資産合計	1,423,920	1,393,146
無形固定資産		
ソフトウエア	88,479	56,827
電話加入権	2,214	2,214
無形固定資産合計	90,693	59,041

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	6,295,659	8,151,664
関係会社株式	666,298	694,348
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,023	25,166
破産更生債権等	414,988	392,348
長期前払費用	2,995	3,183
差入保証有価証券	11,344	11,242
差入保証金	－	12,000
その他	11,341	10,741
貸倒引当金	△412,122	△390,095
投資その他の資産合計	7,002,528	8,910,598
固定資産合計	8,517,142	10,362,786
資産合計	13,556,679	15,155,932
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	404,961	376,967
買掛金	1,509,727	1,283,184
リース債務	12,058	215
未払金	191,604	147,090
未払法人税等	19,317	1,408
未払消費税等	20,240	19,537
未払費用	16,353	19,384
繰延税金負債	－	309
預り金	9,222	8,119
賞与引当金	36,334	32,579
海外事業損失引当金	103,700	－
その他	691	317
流動負債合計	2,324,211	1,889,112
固定負債		
リース債務	215	－
繰延税金負債	1,270,607	1,934,606
退職給付引当金	529,277	560,078
役員退職慰労引当金	62,520	76,720
資産除去債務	20,076	20,400
長期預り保証金	75,000	75,000
固定負債合計	1,957,697	2,666,804
負債合計	4,281,909	4,555,917

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	25,794
資本剰余金合計	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	162,093	161,562
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,600,000	4,300,000
繰越利益剰余金	△83,290	341,002
利益剰余金合計	5,474,267	5,598,029
自己株式	△366,922	△368,353
株主資本合計	7,051,677	7,174,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,223,092	3,426,007
評価・換算差額等合計	2,223,092	3,426,007
純資産合計	9,274,770	10,600,015
負債純資産合計	13,556,679	15,155,932

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	11,498,691	10,860,493
買付品売上高	25,634,493	23,563,281
卸売事業売上高合計	37,133,184	34,423,774
付帯事業売上高	75,257	85,233
売上高合計	37,208,442	34,509,008
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	10,866,370	10,263,464
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	719,234	739,453
当期商品仕入高	24,296,708	22,097,406
合計	25,015,942	22,836,859
商品期末たな卸高	739,453	557,589
買付品売上原価合計	24,276,488	22,279,270
卸売事業売上原価合計	35,142,859	32,542,735
付帯事業売上原価	58,552	66,449
売上原価合計	35,201,412	32,609,184
売上総利益	2,007,030	1,899,824
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	93,056	86,059
出荷奨励金	36,261	34,277
完納奨励金	92,346	77,597
運賃及び荷造費	275,171	241,139
保管費	132,219	123,839
その他の業務費	19,710	22,475
役員報酬	59,475	44,856
従業員給料及び手当	682,082	615,020
賞与引当金繰入額	36,334	32,579
役員退職慰労引当金繰入額	13,850	14,500
退職給付引当金繰入額	40,340	53,437
福利厚生費	153,410	141,232
面積割市場使用料	59,888	59,251
旅費及び交通費	47,172	41,315
通信費	4,985	4,104
修繕費	10,745	9,315
事務用消耗品費	15,420	12,526
賃借料	87,984	100,612
租税公課	13,074	9,368
諸会費	6,377	6,036
水道光熱費	32,616	34,697
交際費	6,855	8,688
広告宣伝費	12,250	13,542
減価償却費	87,018	65,759
貸倒引当金繰入額	△12,464	△24,286
海外事業損失引当金繰入額	－	△28,236
その他の経費	81,821	77,484

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費合計	2,088,002	1,877,194
営業利益又は営業損失（△）	△80,972	22,629
営業外収益		
受取利息	2,102	779
有価証券利息	7,049	9,279
受取配当金	159,040	153,420
雑収入	15,335	49,619
営業外収益合計	183,526	213,098
営業外費用		
支払利息	58	30
雑支出	347	15
営業外費用合計	406	46
経常利益	102,148	235,682
特別利益		
固定資産売却益	－	1,222
投資有価証券売却益	234,662	－
その他	1,772	－
特別利益合計	236,434	1,222
特別損失		
固定資産除却損	10	－
投資有価証券評価損	19,723	－
債権放棄損	132,260	－
その他	277	599
特別損失合計	152,272	599
税引前当期純利益	186,311	236,304
法人税、住民税及び事業税	87,989	31,302
法人税等調整額	273,714	15,189
法人税等合計	361,704	46,491
当期純利益又は当期純損失（△）	△175,392	189,813

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	376,677	376,677
その他資本剰余金		
当期首残高	25,794	25,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,794	25,794
資本剰余金合計		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	149,974	162,093
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	12,653	－
圧縮記帳積立金の取崩	△533	△531
当期変動額合計	12,119	△531
当期末残高	162,093	161,562
事業拡張積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
事業再編積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,000	50,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
施設整備積立金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	260,000	260,000
別途積立金		
当期首残高	4,832,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△232,000	△300,000
当期変動額合計	△232,000	△300,000
当期末残高	4,600,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△28,689	△83,290
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△12,653	－
圧縮記帳積立金の取崩	533	531
別途積立金の取崩	232,000	300,000
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△175,392	189,813
当期変動額合計	△54,601	424,293
当期末残高	△83,290	341,002
利益剰余金合計		
当期首残高	5,748,749	5,474,267
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△175,392	189,813
当期変動額合計	△274,482	123,762
当期末残高	5,474,267	5,598,029
自己株式		
当期首残高	△366,584	△366,922
当期変動額		
自己株式の取得	△337	△1,431
当期変動額合計	△337	△1,431
当期末残高	△366,922	△368,353
株主資本合計		
当期首残高	7,326,496	7,051,677
当期変動額		
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△175,392	189,813
自己株式の取得	△337	△1,431
当期変動額合計	△274,819	122,330
当期末残高	7,051,677	7,174,007

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,985,511	2,223,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,580	1,202,914
当期変動額合計	237,580	1,202,914
当期末残高	2,223,092	3,426,007
純資産合計		
当期首残高	9,312,008	9,274,770
当期変動額		
剰余金の配当	△99,089	△66,050
当期純利益又は当期純損失（△）	△175,392	189,813
自己株式の取得	△337	△1,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,580	1,202,914
当期変動額合計	△37,238	1,325,245
当期末残高	9,274,770	10,600,015

（4）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による連結子会社（川崎丸魚株式会社）の完全子会社化について

当社及び当社の連結子会社である川崎丸魚株式会社（以下、「川崎丸魚」といいます。）は、平成25年5月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、川崎丸魚を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、平成25年6月25日開催予定の川崎丸魚の定時株主総会の承認を受けたうえで、平成25年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

なお、詳細は本日平成25年5月17日公表の「簡易株式交換による連結子会社（川崎丸魚株式会社）の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

6．その他

（1）役員の異動（平成25年6月27日付予定）

①異動取締役

専務取締役	グループ統括・営業統括	橋本　和弘	(現　専務取締役　グループ統括)

②新任取締役候補

専務取締役	管理統括	芦澤　豊	(現　株式会社ハンスイ　代表取締役社長)
取締役執行役員	本社営業一部長	北岸　栄二	(現　執行役員　本社営業一部長)
取締役執行役員	本社営業管理部長	石川　和宏	(現　執行役員　本社営業管理部長)

③退任取締役

成田　秀昭	(現　取締役執行役員　本社総務部長兼支社管理部長)	

④新任監査役候補

常勤監査役	成田　秀昭	(現　取締役執行役員　本社総務部長兼支社管理部長)

⑤新任執行役員

執行役員	本社総務部長	小島　雅裕　(現　本社総務部次長)